

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

当社は、2023年6月15日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、WDB 臨床研究株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は以下のとおりです。

2023年5月12日

WDB ココ株式会社

目 次

1. 吸収合併契約の内容

別紙1の通りです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子関係にあることから、本合併に際し、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙2の通りです。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、 重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における

吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

従って、本吸収合併における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



合併契約書

WD B ココ株式会社（以下、甲という。）とWD B 臨床研究株式会社（以下、乙という。）とは合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の形式）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

- | | | |
|--------------|----|------------------|
| (1) 吸収合併存続会社 | 商号 | WD B ココ株式会社 |
| | 住所 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 |
| (2) 吸収合併消滅会社 | 商号 | WD B 臨床研究株式会社 |
| | 住所 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 |

（合併に際する新株式の不発行等）

第2条 甲は合併に際して、乙の株主に対して株式を発行しないものとする。

（増加すべき資本準備金その他）

第3条 合併により、甲の資本金及び準備金は増加しない。

（合併承認総会等）

第4条 乙は、2023年4月10日に株主総会を開催し、本契約書の承認および合併に必要な事項に関する決議を求めるものとする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえこの期日を変更することができる。

2 甲は、会社法第796条第2項の規定により、合併契約書について株主総会の承認を得ず、甲の取締役会の承認を得て合併する。

（効力発生日）

第5条 合併の効力発生日は、2023年6月15日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

（会社財産の引継）

第6条 乙が所有する一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

(会社財産の管理等)

第7条 甲及び乙は、本契約締結後合併効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその財産の管理及び業務の運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような事項については、あらかじめ甲乙協議のうえこれを行うものとする。

(従業員の処遇)

第8条 甲は、乙の従業員全員を効力発生日において、甲の従業員として引き継ぐものとする。ただし、勤続年数においては、甲における計算方式による年数を通算し、その他細目については、甲乙協議のうえ定める。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他のやむを得ない事由により、甲または乙の資産もしくは経営状況に重要な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第10条 本契約は、第4条第1項に定める乙の株主総会の承認及び法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第11条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨にしたがって甲乙協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を乙がその写しを保有するものとする。

2023年4月10日

(甲) 東京都中央区晴海一丁目8番11号
WDBココ株式会社
代表取締役社長 谷口 晴彦



(乙) 東京都中央区晴海一丁目8番11号
WDB臨床研究株式会社
代表取締役社長 今村 敦



※※※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

第 26 期

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

WDB 臨床研究株式会社

貸 借 対 照 表

2022年 3月 31日 現在

(単位：円)

WDB臨床研究株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	396,796,178	【 流 動 負 債 】	55,681,856
普通預金	291,182,344	未払金	6,556,126
小口現金	229,542	未払費用	4,921,049
売掛金	75,538,052	未払法人税等	9,979,400
仕掛品	65,000	未払消費税等	4,251,700
契約資産	1,122,000	預り金	463,390
前払費用	2,448,158	賞与引当金	4,572,000
未収入金	23,182,481	仮受金	24,938,191
繰延税金資産	3,028,601	【 固 定 負 債 】	660,230
【 固 定 資 産 】	988,568	長期未払金	660,230
【 有 形 固 定 資 産 】	988,568	負債合計	56,342,086
工具器具備品	6,411,726	純資産の部	
減価償却累計額	△ 5,423,158	【 株 主 資 本 】	341,442,660
		【 資 本 金 】	50,000,000
		【 利 益 剰 余 金 】	291,442,660
		利益準備金	10,578,000
		【 その他利益剰余金 】	280,864,660
		別途積立金	70,000,000
		繰越利益剰余金	210,864,660
		純資産合計	341,442,660
資産合計	397,784,746	負債・純資産合計	397,784,746

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(単位：円)

WDB臨床研究株式会社

勘 定 科 目	金	額
【 売 上 高 】		184,694,648
【 売 上 原 価 】		
派遣社員給与	10,930,651	
派遣社員賞与	1,267,500	
派遣社員賞与繰入	1,197,500	
フタッフ法定福利費	2,157,177	
スタッフ健康診断	13,036	
スタッフ福利厚生費	250	
合 計	15,566,114	15,566,114
当期製品製造原価	92,765,490	
合 計	92,765,490	92,765,490
売上原価合計		108,331,604
売上総利益		76,363,044
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	10,000,800	
正社員給与	2,549,899	
正社員賞与	348,800	
賞与引当金繰入	346,800	
外注費	297,620	
退職給付費用	60,000	
社員法定福利費	1,862,133	
社員通勤交通費	194,582	
社員福利厚生費	176,339	
社員募集費	486,000	
旅費交通費	237,994	
営業交通費	57,339	
保険料	127,190	
通信費	979,736	
運賃	167,076	
広告費	5,500	
交際接待費	5,564	
会議費	3,315	
水道光熱費	76,534	
消耗品費	591,634	
租税公課	713,350	
図書費	31,640	
支払手数料	1,290,826	
諸会費	1,290,909	
賃借料	1,559,539	
修繕費	6,895	
セキュリティ費	110,652	

經營支援手数料	2,496,000	
ブランド使用料	374,000	
資産管理料	132,000	
資産除去債務費用	255,887	
減価償却費	100,871	
雑費	94,078	
W D B 共通負担費	8,500,000	35,531,502
營業利益		40,831,542
【營業外収益】		
受取利息	2,910	
雑収入	246	3,156
經常利益		40,834,698
税引前当期純利益		40,834,698
法人税等		13,120,945
法人税等調整額		1,041,581
当期純利益		26,672,172

製 造 原 価 報 告 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(単位：円)

WDB臨床研究株式会社

勘 定 科 目	金	額
【 労 務 費 】		
賃 金	44,897,119	
(製)通勤交通費	1,408,243	
賞 与	2,663,300	
賞与引当金繰入	1,681,900	
(製)出 向 料	5,575,671	
退職給付費用	196,000	
法定福利費	7,768,427	
福利厚生費	130,256	
当期労務費		64,320,916
【 外 注 費 】		
外注加工費	13,136,014	
当期外注費		13,136,014
【 経 費 】		
(製)社員募集費	340,000	
賃 借 料	8,629,877	
減価償却費	567,020	
消耗品費	3,133,197	
水道光熱費	427,415	
旅費交通費	303,670	
通 信 費	1,002,631	
(製)支払手数料	600,000	
当期経費		15,003,810
当期製造費用		92,460,740
合 計		92,460,740
期末仕掛品棚卸高		△ 304,750
当期製品製造原価		92,765,490

販売費及び一般管理費明細書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(単位：円)

WDB臨床研究株式会社

勘 定 科 目	金	額
役 員 報 酬	10,000,800	
正 社 員 給 与	2,549,899	
正 社 員 賞 与	348,800	
賞 与 引 当 金 繰 入	346,800	
外 注 費	297,620	
退 職 給 付 費 用	60,000	
社 員 法 定 福 利 費	1,862,133	
社 員 通 勤 交 通 費	194,582	
社 員 福 利 厚 生 費	176,339	
社 員 募 集 費	486,000	
旅 費 交 通 費	237,994	
営 業 交 通 費	57,339	
保 険 料	127,190	
通 信 費	979,736	
運 賃	167,076	
広 告 費	5,500	
交 際 接 待 費	5,564	
会 議 費	3,315	
水 道 光 熱 費	76,534	
消 耗 品 費	591,634	
租 税 公 課	713,350	
図 書 費	31,640	
支 払 手 数 料	1,290,826	
諸 会 費	1,290,909	
賃 借 料	1,559,539	
修 繕 費	6,895	
セ キ ュ リ テ ィ ー 費	110,652	
経 営 支 援 手 数 料	2,496,000	
ブ ラ ン ド 使 用 料	374,000	
資 産 管 理 料	132,000	
資 産 除 去 債 務 費 用	255,887	
減 価 償 却 費	100,871	
雑 費	94,078	
W D B 共 通 負 担 費	8,500,000	
合 計		35,531,502

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(単位：円)

WDB臨床研究株式会社

	勘 定 科 目	金 額
【 株 主 資 本 】		
【 資 本 金 】	当期首残高及び当期末残高	50,000,000
【 利 益 剰 余 金 】		
利 益 準 備 金	当期首残高	10,470,000
	当期変動額 利益準備金積立	108,000
	当期末残高	10,578,000
【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】		
別 途 積 立 金	当期首残高及び当期末残高	70,000,000
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高	185,380,488
	当期変動額 2021年3月期 第25期配当	△ 1,080,000
	利益準備金積立	△ 108,000
	当期純利益	26,672,172
	当期末残高	210,864,660
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高	265,850,488
	当期変動額	25,592,172
	当期末残高	291,442,660
株 主 資 本 合 計	当期首残高	315,850,488
	当期変動額	25,592,172
	当期末残高	341,442,660
純 資 産 合 計	当期首残高	315,850,488
	当期変動額	25,592,172
	当期末残高	341,442,660

個別注記表

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・法人税法の規定による 200%定率法及び旧定率法を採用しております。

無形固定資産・・・・・・・・法人税法の規定による定額法を採用しております。

(2) 消費税の会計処理方法

税抜経理方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 5,423,158 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式数

普通株式(発行済株式)

前期末株式数 60 株

当期増加株式数 0 株

当期減少株式数 0 株

当期末株式数 60 株